

2019年度 環境に関する企業意識調査の結果（概要）

横浜市では2019年7月から8月にかけて、横浜市に本社または事業所を置く企業2,000社を対象に、環境に関する意識調査を実施しました。

◆調査結果

1 環境への取組の考え方について

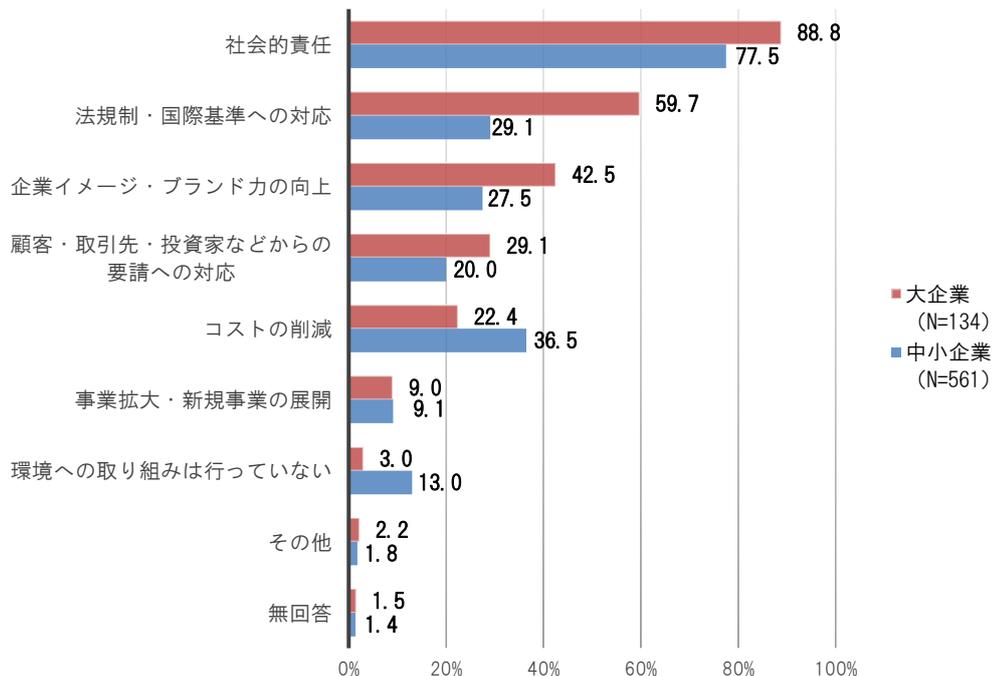
事業活動において環境への取組を行う目的を聞いたところ、大企業、中小企業ともに「社会的責任」と回答した企業の割合が最も高く、大企業では88.8%、中小企業では77.5%となっています。次いで、大企業では「法規制・国際基準への対応」、中小企業では「コストの削減」が高い割合となっています。

事業活動を継続する上で重要と考える環境課題は、大企業、中小企業ともに「廃棄物の削減・循環経済の確立」と回答した企業の割合が最も高く、大企業では73.1%、中小企業では65.2%となっています。次いで、大企業では「気候変動・地球温暖化対策」が、中小企業では「環境汚染（大気・水質・土壌・化学物質）の対策」が高い割合となっています。

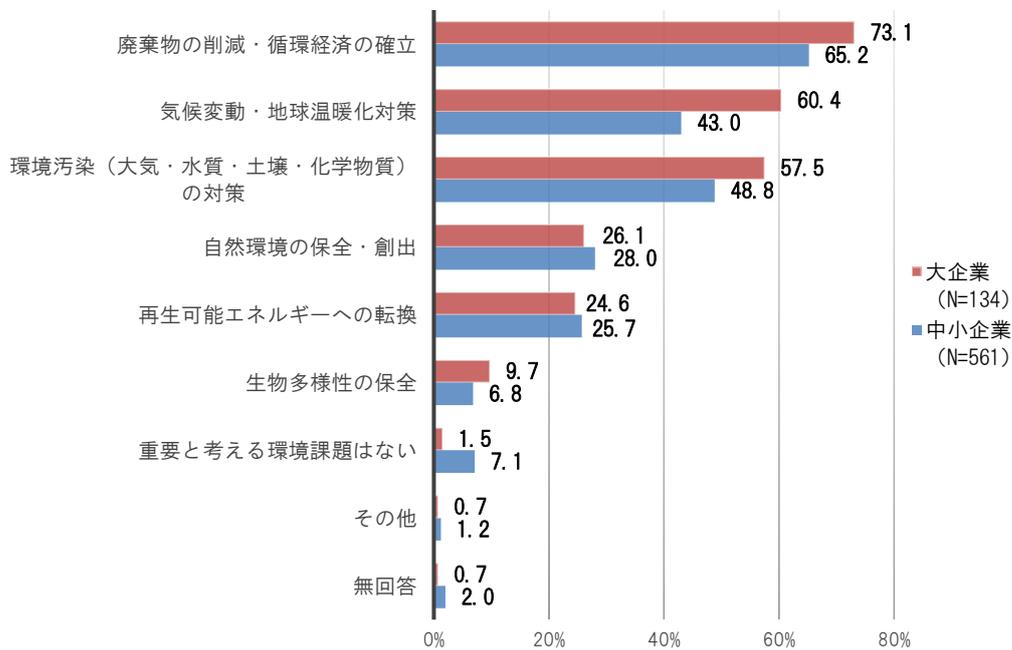
経営方針・経営戦略などに環境への配慮や取組・目標を盛り込んでいる企業は大企業の74.6%となっています。中小企業では28.9%ですが、盛りこむことを検討中と回答した企業が31.4%と、今後、取組が拡大することが期待できます。

SDGsへの貢献の視点を持った経営、事業活動を行っているかについて聞いたところ、大企業では「行っている」と回答した企業の割合が32.1%、「対応を検討中」が22.4%となっています。一方、中小企業では「行っている」は5.3%、「対応を検討中」は9.4%と、大企業が先行して取り組んでいます。

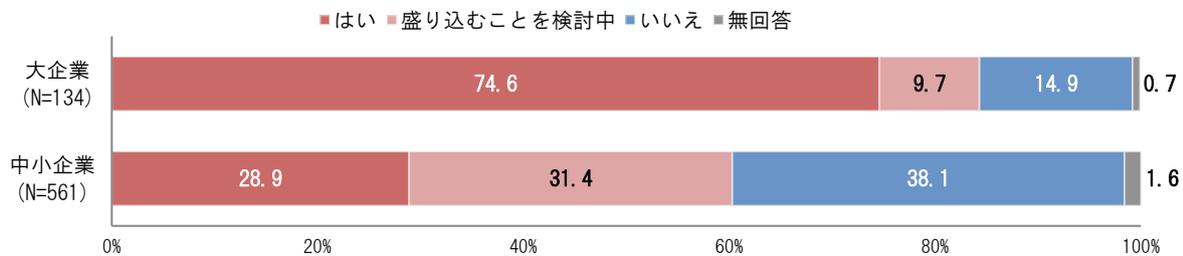
問1 貴社の事業活動において、環境への取組を行う目的は次のうちどれですか。
【重要なものを3つまで選択】



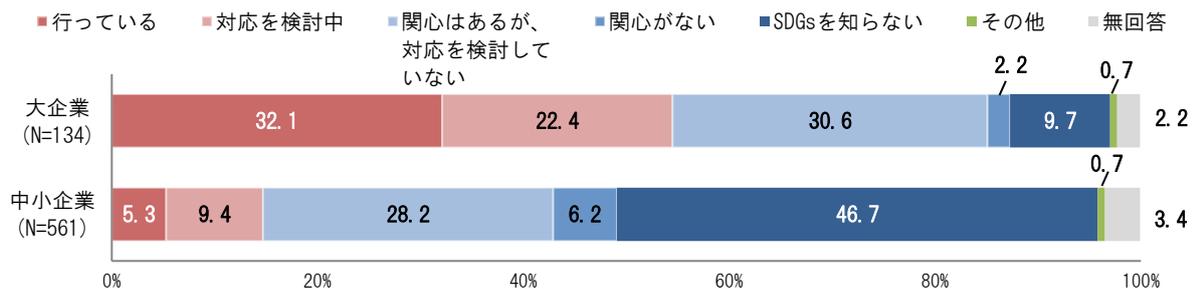
問2 貴社の事業活動を継続する上で、重要と考える環境課題は次のうちどれですか。
【重要なものを3つまで選択】



問3 経営方針・経営戦略などに、環境への配慮や取組、目標を盛り込んでいますか。
【1つ選択】



問5 2015年に国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）では、環境・経済・社会の諸課題を統合的に解決するため、17の目標と169のターゲットが示されました。SDGs達成に向けて企業の取り組みも広がっています。貴社ではSDGsへの貢献の視点を持った経営、事業活動を行っていますか。【1つ選択】

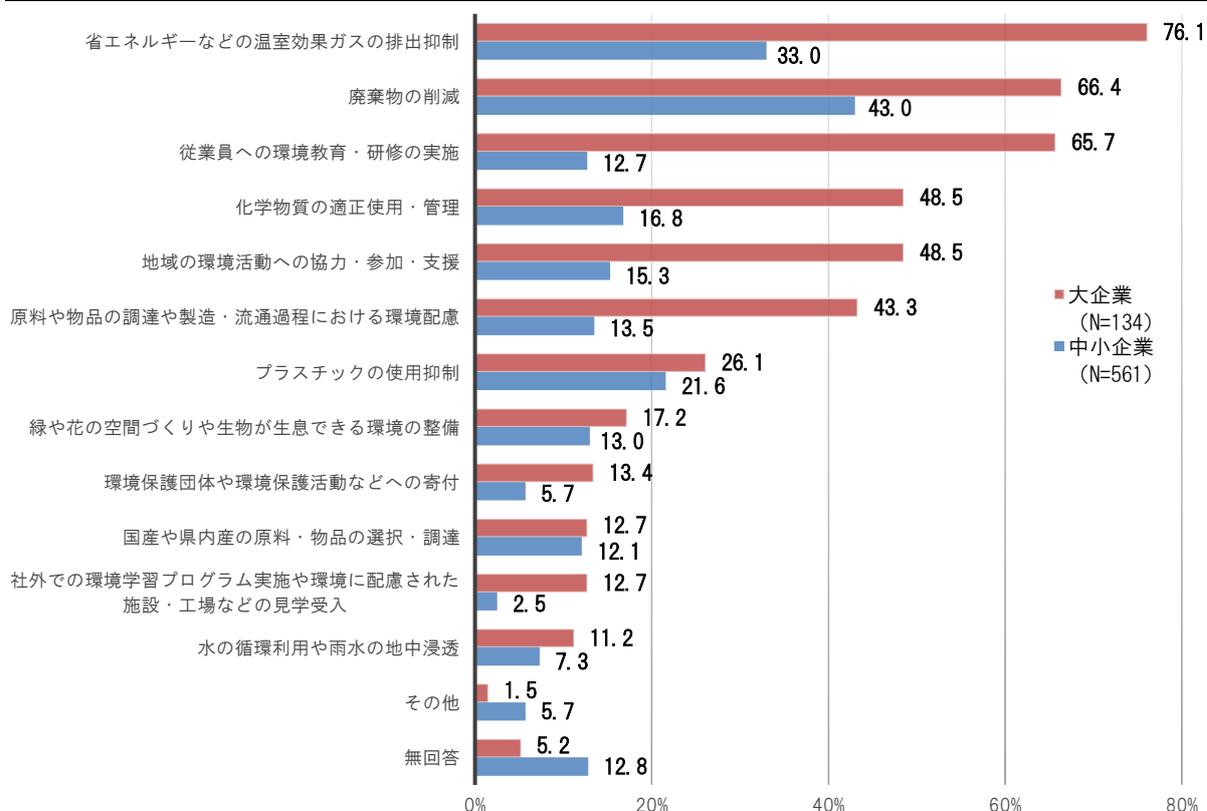


2 環境への取組状況

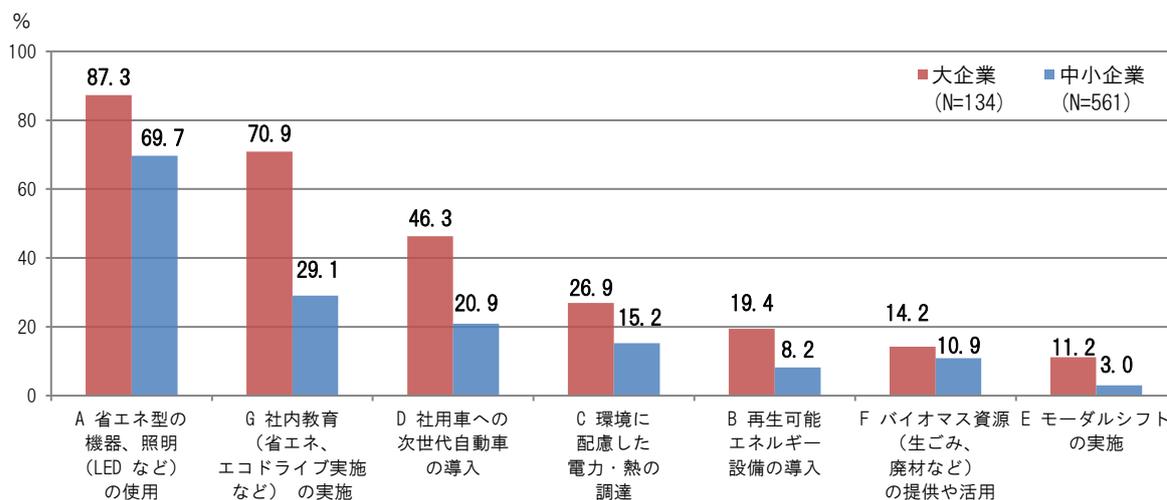
現在行っている環境への取組については、大企業では「省エネルギーなどの温室効果ガスの排出抑制」と回答した企業の割合が76.1%で最も高くなっています。次いで「廃棄物の削減」、「従業員への環境教育・研修の実施」が6割を上回っています。中小企業では「廃棄物の削減」が43.0%で最も高く、次いで「省エネルギーなどの温室効果ガスの排出抑制」となっています。

脱炭素社会の実現に向けた具体的な取組については、大企業、中小企業ともに「省エネ型の機器、照明（LED など）の使用」と回答した企業の割合が最も高く、大企業では87.3%、中小企業では69.7%となっています。次いで「社内教育(省エネ、エコドライブ実施など)の実施」が高い割合となっています。

問7 次に挙げる環境への取組を行っていますか。【選択はいくつでも】



問9 横浜市では地球温暖化対策を重点施策として位置付け、取組を推進しています。貴社では、次に挙げる脱炭素社会の実現に向けた取組を行っていますか。【A～Hそれぞれ1つ選択】

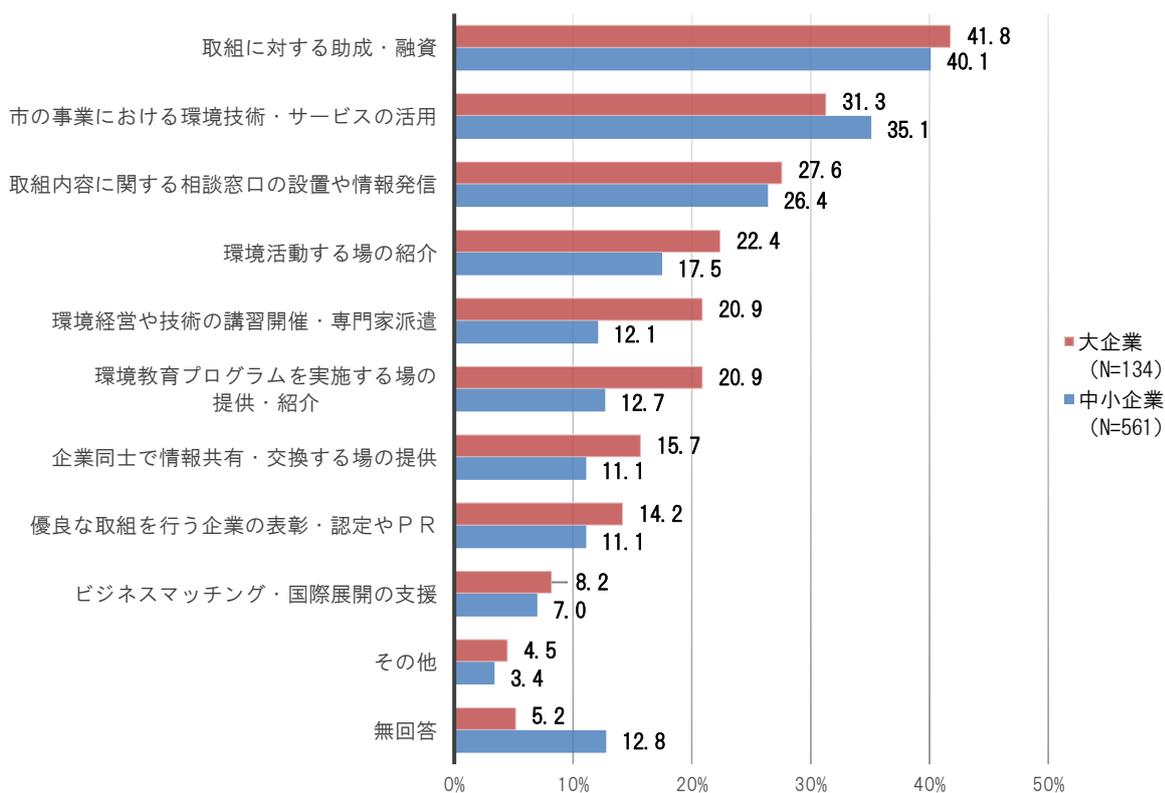


3 横浜市の環境施策への意見

環境への取組を展開する際に市に求めることは、大企業、中小企業ともに「取組に対する助成・融資」と回答した企業の割合が最も高く、大企業では41.8%、中小企業では40.1%となっています。次いで「市の事業における環境技術・サービスの活用」が高い割合となっています。

問 12 貴社で環境への取組を展開する際に、市に求めることはありますか。

【重要なものを3つまで選択】



◆調査概要

- 期間：2019年7月22日（月）～ 8月9日（金）
- 対象：横浜市に本社または事業所を置く企業2,000社
うち、大企業343社、中小企業1,657社
- 方法：郵送配布—郵送回収によるアンケート調査
- 回答：695社（回収率34.8%）
うち、大企業134社（同39.1%）、中小企業561社（同33.9%）